



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,020	0.9	614	15.8	754	43.3	604	87.7
26年3月期第3四半期	26,783	5.0	530	233.1	526	288.3	321	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,257百万円 (18.7%) 26年3月期第3四半期 1,059百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.87	—
26年3月期第3四半期	5.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,428	21,346	49.3
26年3月期	39,820	20,492	49.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,414百万円 26年3月期 19,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	5.0	950	27.0	880	34.2	600	41.0	10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	60,453,268 株	26年3月期	60,453,268 株
27年3月期3Q	4,885,925 株	26年3月期	4,883,632 株
27年3月期3Q	55,567,991 株	26年3月期3Q	55,572,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による需要の減少からの回復に勢いがみられない中、円安の進行などによる不透明感があるものの、政府による経済政策や金融政策等の効果から景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外景気については、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や欧州・中東の政情不安等もあり、下振れが懸念される状況が続きました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動からの回復が遅れている中、建築・建材関連の需要増に伴う人手不足の影響も加わり、厳しい状況が続きました。普通鋼製品においては、製鋼原料価格は下落しているものの、円安による輸入材、諸費用等の高騰により販売価格に大きな変化がみられない中、自動車生産の減少や人手・輸送力不足などが重なり、年末にかけての荷動きは鈍化しました。ステンレス製品につきましては、引き続き食品・飲料・製薬・医療関連・鉄道車両向け等の動きは堅調に推移しました。また、液晶・半導体の装置関連は生産拠点を海外に移しておりますが、昨今の円安進行から国内生産は若干の回復傾向にあります。ステンレス原材料価格は、ニッケル価格が下落傾向ではありますが、急激な円安や電力価格高騰により強含みとなっております。

自転車業界につきましては、市場が低迷している中、消費増税前の駆け込み需要の反動が重なり、2014年度の国内自転車販売は前年をさらに下回ると予想されております。このような状況の中、当社のスポーツ用自転車については、新たな市場として取り組んでいるタイを中心とした東南アジア諸国への販売は増加しており、国内販売についても、販売台数を伸ばしております。しかし、これらは輸入商品であることから、為替変動の影響を受けやすく、昨今の急激な円安により利益率が低下しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,020百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益614百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益754百万円（前年同期比43.3%増）となり、四半期純利益は604百万円（前年同期比87.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は41,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加しました。流動資産は26,074百万円となり480百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の減少599百万円、商品及び製品の増加972百万円であります。固定資産は15,353百万円となり1,127百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加843百万円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円増加しました。流動負債は16,366百万円となり440百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加430百万円であります。固定負債は3,715百万円となり313百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加339百万円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は21,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加536百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の下振れリスクが懸念されるものの、消費税10%への増税先送り、原油安、政府のさらなる経済政策効果から景気は緩やかに回復するものと予想されます。

鋼管業界におきましては、政府の経済対策による内需の下支えや企業収益改善、遅れている震災復興並びに首都圏を中心とした再開発・地方経済の好循環拡大政策・2020年開催の東京オリンピック関連事業、リニア新幹線の着工など鋼管製品の需要増加が期待されます。当社グループでは、引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。また、東京都江東区に建設した「アラヤ清澄白河ビル」を関東地区の販売拠点として販売力増強を図ってまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、平成26年5月公表の業績予想数値と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法については平均残存勤務期間及び平均年金支給期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が279百万円増加し、利益剰余金が180百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,899	6,163
受取手形及び売掛金	12,941	12,549
有価証券	1,358	758
商品及び製品	3,856	4,829
仕掛品	221	238
原材料及び貯蔵品	911	1,139
その他	520	505
貸倒引当金	△115	△110
流動資産合計	25,594	26,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,269	4,279
その他(純額)	3,551	3,836
有形固定資産合計	7,821	8,116
無形固定資産		
	76	64
投資その他の資産		
投資有価証券	6,148	6,992
その他	179	180
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,328	7,172
固定資産合計	14,226	15,353
資産合計	39,820	41,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544	9,975
短期借入金	4,787	4,724
未払法人税等	209	32
賞与引当金	351	179
その他	1,033	1,455
流動負債合計	15,926	16,366
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	8
環境対策引当金	30	30
退職給付に係る負債	2,443	2,489
資産除去債務	6	6
その他	891	1,180
固定負債合計	3,401	3,715
負債合計	19,328	20,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,380	11,581
自己株式	△717	△718
株主資本合計	18,758	18,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,358
為替換算調整勘定	△457	△510
退職給付に係る調整累計額	△520	△392
その他の包括利益累計額合計	843	1,454
少数株主持分	890	931
純資産合計	20,492	21,346
負債純資産合計	39,820	41,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,783	27,020
売上原価	22,654	22,685
売上総利益	4,129	4,334
販売費及び一般管理費	3,598	3,720
営業利益	530	614
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	109	114
仕入割引	15	16
為替差益	-	121
その他	24	26
営業外収益合計	166	304
営業外費用		
支払利息	29	29
売上割引	13	16
退職給付会計基準変更時差異の処理額	100	100
その他	26	18
営業外費用合計	170	164
経常利益	526	754
特別利益		
固定資産売却益	19	137
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	19	140
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	9	32
投資有価証券売却損	29	-
特別損失合計	38	32
税金等調整前四半期純利益	507	861
法人税、住民税及び事業税	58	110
法人税等調整額	119	102
法人税等合計	178	212
少数株主損益調整前四半期純利益	328	649
少数株主利益	7	45
四半期純利益	321	604

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	536
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△102	△56
退職給付に係る調整額	—	127
その他の包括利益合計	730	607
四半期包括利益	1,059	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	1,215
少数株主に係る四半期包括利益	2	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,435	993	287	26,716	67	26,783	—	26,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	32	32	180	212	△212	—
計	25,435	993	319	26,748	247	26,996	△212	26,783
セグメント利益又は損失(△)	329	△28	272	573	20	593	△63	530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、棚卸資産の調整額△20百万円及びセグメント間取引消去△42百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自転車関連」セグメントにおいて、P.T. パブリック アラヤ インドネシアの株式を追加取得したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は65百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,474	1,132	291	26,899	121	27,020	—	27,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	34	34	29	64	△64	—
計	25,474	1,132	325	26,933	151	27,084	△64	27,020
セグメント利益又は損失(△)	426	△42	270	654	11	666	△52	614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円は、棚卸資産の調整額△45百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。